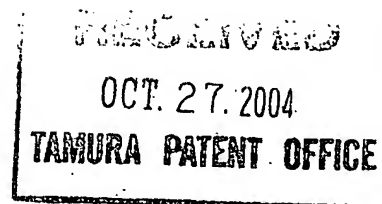


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 田村 巖 あて名 〒 561-0872 大阪府豊中市寺内1丁目9番22号	様
---	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 26.10.2004

出願人又は代理人 の書類記号 POSJ10401	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/009623	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 01.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C07D295/08, H01M10/40, H01G9/038		
出願人 (氏名又は名称) 大塚化学株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 05.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 榎本 佳子 電話番号 03-3581-1101 内線 3492

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-117, 119-121, 123-125	有 無
	請求の範囲	118, 122	
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 24-31, 36, 49-55, 66-75, 98-107	有 無
	請求の範囲	1-4, 6-23, 32-35, 37-48, 56-65, 76-97, 108-125	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-125	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

(文献)

1. WO 2002/076924 A1 (日清紡績株式会社) 2002.10.03
2. Tenside, Surfactants, Detergents, 1993, Vol. 30, No. 5, p. 328-30

(説明)

請求の範囲 1～4、6～23、32～35、37～48、56～65、76～97及び108～117について

請求の範囲 1～4、6～23、32～35、37～48、56～65、76～97及び108～117に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。

文献1には、請求の範囲1に記載の式(1)で表される第4級アンモニウム塩を包含する電解質塩、当該塩と有機溶媒を含有する蓄電デバイス用電解液、当該電解液を用いて構成される電気二重層キャパシタ及び二次電池、並びに、実施例として、1-メチル-1-メトキシエチルピロリジニウムテトラフルオロボレート(化合物(5))等を電解質塩として用いた例が記載されている。そうすると、上記電解質塩中のカチオンの1位の置換基中のアルキレン基やアルキル基の炭素数を変えたものやアニオンを変えたものを同様に製造し、蓄電デバイスに用いることは、当業者であれば容易になし得たことである。

(補充欄に続く)

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-006803 A [EX]	08. 01. 2004	11. 04. 2003	22. 04. 2002

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5、24～31、36、49～55、66～75 及び 98～107 について

請求の範囲 5、24～31、36、49～55、66～75 及び 98～107 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性及び進歩性を有する。

文献 1 及び 2 には、請求の範囲 5 に記載の第 4 級アンモニウム塩が記載されておらず、一方、当該塩は、カチオンの 1 位の置換基におけるアルキレン基の長さのみが異なる、文献 1 に記載の 1-メチル-1-メトキシエチルピロリジニウムテトラフルオロボレート等の類似構造を有する塩と比較して優れた電気伝導性を有するという有利な効果を発揮する。

請求の範囲 118 及び 122 について

請求の範囲 118 及び 122 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 2 から新規性及び進歩性を有しない。文献 2 には、請求の範囲 118 に記載の式 (5) において、 R^1 がメチル、 R^2 がエチル、 Y^- が Cl^- である化合物及びその製法 (化合物 1 a 及び 328 頁左欄下から 8 行～右欄 9 行参照) が記載されている。

また、請求の範囲 118 及び 122 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。文献 1 に記載の第 4 級アンモニウム塩におけるカチオンの 1 位の置換基やアニオンの種類を適宜変えてみることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 119 及び 123 について

請求の範囲 119 及び 123 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。

文献 1 には、請求の範囲 123 に記載の工程を経て第 4 級アンモニウム塩を製造する方法が記載されており、当該塩におけるカチオンの 1 位の置換基やアニオンの種類を適宜変えてみることは、当業者が容易になし得たことである。

また、文献 2 には、請求の範囲 118 に記載の式 (5) において、 R^1 がメチル、 R^2 がエチル等の各種アルキル基、 Y^- が Cl^- である化合物及びその製法が記載されており、 R^2 をメチルとすることや、反応の順序を変えて、文献 1 に記載の製法を採用することも、当業者が容易に想到し得たことである。

請求の範囲 120、121、124 及び 125 について

請求の範囲 120、121、124 及び 125 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。文献 1 に記載の第 4 級アンモニウム塩におけるカチオンの 1 位の置換基やアニオンの種類を適宜変えてみることは、当業者が容易になし得たことである。